



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 百瀬 芳孝

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-3373-1101

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	63,115	38.8	3,551	—	3,576	—	2,801	—
22年3月期第3四半期	45,466	△42.0	△1,139	—	△1,092	—	△1,531	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	39.36	34.10
22年3月期第3四半期	△21.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	64,877	29,231	43.4	395.69
22年3月期	63,700	27,031	41.1	367.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,167百万円 22年3月期 26,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	29.0	4,500	—	4,500	3,746.2	3,500	786.1	48.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年11月9日に公表いたしました通期業績予想を、本日(平成23年2月14日)別途公表しております「通期業績予想修正に関するお知らせ」により変更しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 74,777,392株 22年3月期 74,777,392株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,591,730株 22年3月期 3,582,285株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 71,191,242株 22年3月期3Q 71,199,548株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、通期業績予想の一株当たり当期純利益に関しましては、1月までの新株予約権付社債の転換の実績を踏まえた平均株数で計算しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
4. 補足情報 .....	13
販売の状況(連結) .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の経済環境は、緩やかに回復傾向にはあるものの、改善の動きに一服感がみられません。

このような状況の中、当社グループの売上は、国内については中国向けの建設産業機械用を中心に国内需要の好調を維持しております。自動車用につきましても、エコカー補助金の終了により国内の需要は減少しましたが、当社受注車種の好調な販売により堅調に推移しております。また、海外においても、地域やセグメントではばらつきがあるものの国内と同様に建設産業機械用と自動車用を中心に回復しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前第3四半期連結会計期間対比（以下略：前年同期比）で大幅な増加となりました。

利益面については、親会社単体・海外子会社とも、前年度に実施した固定費削減・生産性向上等による収益改善施策の継続と売上の堅調な推移により、前年同期比で大幅に増益となりました。

従いまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17,648百万円増加し、63,115百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は前年同期比4,691百万円増加し、3,551百万円、経常利益は前年同期比4,668百万円増加し、3,576百万円、四半期純利益は前年同期比4,333百万円増加し、2,801百万円となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、各セグメントにおける前年同期との比較は参考値として記載しております。

#### ① 日本

自動車用につきましては、エコカー補助金の終了により国内の需要は減少しましたが、商用系・軽自動車の販売が堅調であったことから前年同期比で増加となりました。建設産業機械用につきましては、中国向けの販売の好調と大型の鉱山用建機の受注回復により大幅に増加しました。空調機器用につきましては、ほぼ前年同期並の売上となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比13,475百万円増加し、43,488百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

#### ② 米国

自動車用につきましては、景気の回復により増加となり、建設産業機械用も、得意先の在庫調整の終了による販売回復により、全体として増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比550百万円増加し、6,148百万円（前年同期比9.8%増）となりました。為替の影響を除くと、前年同期比946百万円の増加となりました。

#### ③ 欧州

自動車用につきましては、ロシアでの生産開始により増加しましたが、建設産業機械用につきましては、回復が遅れており、前年同期比減少となりました。空調機器用につきましては、欧州の猛暑により、チェコの売上が前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,157百万円増加し、3,469百万円（前年同期比50.1%増）となりました。為替の影響を除くと、前年同期比1,436百万円の増加となりました。

#### ④ アジア

自動車用につきましては、タイでの新機種受注及びインドネシアでの生産開始等により売上が前年同期の2倍を超えました。空調機器用につきましては、タイでの生産を子会社から関連会社へ移管したことにより減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,673百万円増加し、5,231百万円（前年同期比47.0%増）となりました。為替の影響を除くと、前年同期比1,583百万円の増加となりました。

#### ⑤ 中国

自動車用につきましては、好景気に支えられ増加となり、建設産業用につきましても、昨年下半年より好調を維持しており大幅に増加しました。空調機器用につきましては、得意先の内製化により受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比776百万円増加し、4,156百万円（前年同期比23.0%増）となりました。為替の影響を除くと、前年同期比952百万円の増加となりました。

#### ⑥ その他

その他のセグメントにつきましては、前年同期比15百万円増加し、621百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (四半期連結貸借対照表)

## 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は34,874百万円となり、対前連結会計年度末比で3,352百万円の増加となりました。売上の増加による受取手形及び売掛金の増加(3,502百万円の増加)が主な要因であります。

## 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は30,003百万円となり、対前連結会計年度末比で2,174百万円の減少となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少(2,157百万円の減少)によるものです。

## 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は24,415百万円となり、対前連結会計年度末比で2,285百万円の減少となりました。売上高の増加に連動して、支払手形および買掛金の増加(1,809百万円の増加)がありましたが、長期借入金への借替等に伴う短期借入金の減少(5,010百万円の減少)が大きく影響したことによるものです。

## 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は11,230百万円となり、対前連結会計年度末比で1,263百万円の増加となりました。これは主に短期借入金よりの借替に伴う長期借入金の増加(1,394百万円の増加)によるものです。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は29,231百万円となり、対前連結会計年度末比で2,199百万円の増加となりました。利益剰余金の増加(2,374百万円の増加)が、評価・換算差額金の影響(371百万円の減少)を上回ったことによるものです。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,555百万円の増加となりました。これは、主に売上の増加による運転資金の2,047百万円増加の影響がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,365百万円と減価償却費3,048百万円の増加が、これを上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,025百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得で1,610百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,857百万円の減少となりました。これは、主に借入金が返済により3,268百万円減少したことと、配当金の支払いにより427百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、対前連結会計年度末比で599百万円減少し、6,916百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想におきましては、平成22年11月9日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年2月14日に別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

#### ② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,086	5,693
受取手形及び売掛金	20,146	16,643
有価証券	998	1,885
商品及び製品	1,537	1,228
仕掛品	356	441
原材料及び貯蔵品	2,644	2,784
その他	3,132	2,879
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	34,874	31,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,917	5,863
機械装置及び運搬具(純額)	8,594	10,072
その他(純額)	5,217	5,950
有形固定資産合計	19,729	21,886
無形固定資産		
その他	806	552
無形固定資産合計	806	552
投資その他の資産		
投資有価証券	8,451	8,605
その他	1,059	1,176
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	9,467	9,738
固定資産合計	30,003	32,177
資産合計	64,877	63,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,078	10,268
短期借入金	7,260	12,270
未払法人税等	262	92
賞与引当金	674	858
役員賞与引当金	36	1
製品保証引当金	164	84
その他	3,939	3,124
流動負債合計	24,415	26,701
固定負債		
新株予約権付社債	4,134	4,053
長期借入金	3,436	2,041

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	228	364
役員退職慰労引当金	4	6
負ののれん	38	40
資産除去債務	85	—
その他	3,302	3,460
固定負債合計	11,230	9,967
負債合計	35,646	36,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,245	7,245
資本剰余金	6,077	6,077
利益剰余金	17,548	15,174
自己株式	△1,123	△1,120
株主資本合計	29,748	27,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	178
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△1,978	△1,380
評価・換算差額等合計	△1,581	△1,209
新株予約権	145	144
少数株主持分	918	720
純資産合計	29,231	27,031
負債純資産合計	64,877	63,700

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,466	63,115
売上原価	42,619	54,691
売上総利益	2,847	8,424
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	620	881
製品保証引当金繰入額	5	152
給料及び手当	885	949
賞与引当金繰入額	77	320
役員賞与引当金繰入額	—	36
退職給付引当金繰入額	81	77
福利厚生費	532	383
研究開発費	609	744
その他	1,173	1,325
販売費及び一般管理費合計	3,987	4,872
営業利益又は営業損失(△)	△1,139	3,551
営業外収益		
受取利息	46	20
受取配当金	107	108
持分法による投資利益	410	543
為替差益	20	—
匿名組合投資利益	—	100
デリバティブ評価益	82	—
その他	210	114
営業外収益合計	876	888
営業外費用		
支払利息	287	169
社債利息	—	80
投資有価証券評価損	120	72
投資有価証券売却損	76	62
為替差損	—	395
デリバティブ評価損	—	40
匿名組合投資損失	311	—
その他	33	42
営業外費用合計	829	863
経常利益又は経常損失(△)	△1,092	3,576
特別利益		
固定資産売却益	85	69
持分変動利益	7	—
その他	—	0
特別利益合計	92	70

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	40	70
減損損失	—	57
特別退職金	—	23
持分変動損失	—	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
その他	4	—
特別損失合計	46	281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,045	3,365
法人税、住民税及び事業税	309	362
法人税等調整額	139	207
法人税等合計	448	569
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,531	2,801

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,045	3,365
減価償却費	3,284	3,048
のれん償却額	△1	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217	△184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	34
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48	81
受取利息及び受取配当金	△149	△123
支払利息	287	249
持分法による投資損益(△は益)	△410	△543
有形固定資産除却損	40	70
有形固定資産売却損益(△は益)	△83	△69
売上債権の増減額(△は増加)	1,426	△3,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	530	△330
仕入債務の増減額(△は減少)	100	2,034
有価証券売却損益(△は益)	41	61
有価証券評価損益(△は益)	120	72
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△520	△105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	155	670
その他	411	159
小計	3,923	4,628
利息及び配当金の受取額	255	299
利息の支払額	△243	△181
法人税等の支払額	△349	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	4,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,245	—
有価証券の売却による収入	2,394	—
有形固定資産の取得による支出	△2,791	△1,610
有形固定資産の売却による収入	292	297
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△34
投資有価証券の売却による収入	1,372	572
その他	△45	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,528	△1,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,012	△5,141
長期借入れによる収入	65	2,130
長期借入金の返済による支出	△243	△257
社債の発行による収入	3,986	—
少数株主からの払込みによる収入	128	251
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△71	△427
少数株主への配当金の支払額	—	△15
その他	△355	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△3,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383	△599
現金及び現金同等物の期首残高	6,080	7,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,697	6,916

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,616	5,598	2,311	6,940	45,466	—	45,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,792	20	86	62	1,961	(1,961)	—
計	32,408	5,618	2,398	7,002	47,428	(1,961)	45,466
営業利益又は営業損失(△)	△1,360	61	△414	555	△1,157	(△18)	△1,139

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………イタリア、チェコ
- (3) アジア……………タイ、中国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,430	2,592	7,139	349	15,512
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	45,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	5.7	15.7	0.8	34.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ、ドイツ
- (3) アジア……………インド、タイ、中国
- (4) その他……………アフリカ、南米、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（イタリア・チェコ・ロシア）、アジア（タイ・インドネシア）、中国の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,488	6,148	3,469	5,231	4,156	62,493	621	63,115
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,584	32	145	111	22	2,897	2,216	5,114
計	46,072	6,181	3,614	5,342	4,179	65,390	2,838	68,229
セグメント利益又は 損失(△)	2,107	301	△260	568	673	3,391	150	3,542

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,391
「その他」の区分の利益	150
損益取引消去の調整額	18
棚卸資産の調整額	△33
固定資産の調整額	24
四半期連結損益計算書の営業利益	3,551

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結会計期間に、「欧州」セグメントにおいて、56百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

販売の状況(連結)

(単位=百万円)

営業年度 用途	当第3四半期連結 累計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年12月31日)		前第3四半期連結 累計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年12月31日)		差 引		前連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車用	31,793	50.4	24,948	54.9	6,844	27.4	35,402	54.4
建設産業機械用	20,948	33.2	10,820	23.8	10,128	93.6	16,389	25.2
空調機器用	6,796	10.8	6,969	15.3	△173	△ 2.5	9,455	14.5
その他	3,576	5.7	2,727	6.0	848	31.1	3,851	5.9
合 計	63,115	100.0	45,466	100.0	17,648	38.8	65,097	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。